

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 7月27日更新

事務事業名		自衛消防組織活動支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康			所属部	総務部	課長名	木永和博
	施策	15	防災対策の推進			所属課	交通防災課	担当者名	高来 登
	施策の柱	49	災害応急対策			所属班	交通防災班	(内線)	1213
予算科目		会計一般	款9	項1	目2	事業連番10021	根拠法令	合志市自主防災組織活動補助金交付要綱 成果優先度評価結果: ① コスト削減優先度評価結果: ⑫	
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	各行政区に、自衛消防組織の結成を促進し、育成を行う事業である。 阪神淡路大震災等の発生で、自主防災組織の必要性が問われ、それ以降例規が整備され、旧合志町で事業を開始した。合併後、市で要綱を制定し、事業を引き続き行ってきたが、全国各地で地震を始めとする災害が多く発生し、いつどこで起きてもおかしくない状況から、近年、自衛消防組織の結成促進が全国的に広がっている。 本市では、平成26年度末までに、区単位で21団体が組織されているが、組織率(組織世帯/全世帯)は45.5%に止まっており、県下でも低い水準にある。(県は70.8%) 現在、市では団体の運営補助金として、1団体4万円を補助している。県でも設立補助として、初年度5万円、運営補助として2年目、3年目に各2万円ずつの補助を行っている。
【業務の流れ】	・結成に向けての地区説明会の実施、補助金申請の審査、決定、支出、自衛消防組織加入者の教育計画、消防署での指導計画、調整。
【主な予算費目】	・負担金及び補助金 (1団体につき 40千円) ・県補助金は、1団体につき、初年度5万円、運営補助として2年目、3年目に各2万円
【意見や要望】	・総合政策審議会より、市内全域を網羅した自主防災組織の結成を促進し、既存組織の充実・強化とともに、防災訓練実施の指摘があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
・自主防災組織、自衛消防組織に対して補助金交付により活動を支援した。また、消防署による年末警戒の伝達要領指導を実施し、活動の活性化を図った。	・自主防災組織に活動補助金を交付する。 ・区長及び消防団を退団した方々に自主防災組織の設立働きかけを。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 訓練、教育実施数	回	・自主防災組織新設に伴う、運営補助金の減。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
・自衛消防組織	→ ア 自衛消防組織数	地区
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
・災害時に地区内で活動できる体制を整える	→ ア この1年間に、災害時に備え訓練を行った組織数	地区
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
・自主防災組織の結成を促進し、組織数の向上を行う。		0

(2) 各指標・総事業費 の推移				単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標		ア	回		8	16	17	48	60	70	75	80
		イ										
② 対象指標		ア	地区		21	43	50	48	60	70	75	80
		イ										
③ 成果指標		ア	地区		21	43	17	48	60	70	75	80
		イ										
投資 入費 量	事業 内訳	財 源	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円	190	1,200	500	500	440			
			地方債	千円								
			その他	千円								
			繰入金	千円								
			一般財源	千円	840	1,680	3,520	2,170	2,100	1,900	1,750	1,850
	(A) 事業費計	千円	1,030	2,880	4,020	2,670	2,540	1,900	1,750	1,850		
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		人 件 費	正規職員従事人数	人	0	0	3	2	3	3	3	3
	延べ業務時間		時間	0	0	80	250	80	80	80	80	
	(B)人件費計		千円	0	0	318	0	318	318	318	318	
トータルコスト(A)+(B)				千円	1,030	2,880	4,338	2,670	2,858	2,218	2,068	2,168

事務事業名	自衛消防組織活動支援事業	所属部	総務部	所属課	交通防災課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【理由】 ・本市は、行政区ごとの消防団組織あり、自主防災組織に関心が少ないため、組織の設立が少ない。今後、各行政区の消防団と連携をとり組織設立に努めたい。
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ・県と連携し組織率の向上に努める ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 ・各組織で訓練は実施されており、今後はこれを継続していくとともに、新たな団体の結成及び訓練実施を働きかけていくことで、成果は100パーセントであっても向上の余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・自主防災組織への支援は本事業のみである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・自主防災組織に対する一律補助であり、削減できない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・補助金の支出と組織結成に当たっての説明会等の事務で、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ・自主消防組織の活動に助成し、地域の防災のための支出であるので公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 ・自主防災組織の向上に努めるのは、行政の重要な施策である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

・行政区の総会等で承認を得て結成するため、組織の結成が難しい地区もある。
自衛消防組織の結成は全国的な流れであり、本市としても、組織率100%を目指して取り組みを進める必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善 (有効性改善)
☐事業のやり方改善 (効率性改善) ☐事業のやり方改善 (公平性改善)
☐現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

・災害時に被害軽減を図るには、自主防災組織の活動が重要であるため、防災意識の高揚や知識の普及を図る。また、引き続き自主防災組織の結成促進と結成団結への活動支援を行い、避難行動要支援者対策などを含め地域防災力の向上に努める。
・自主防災活動を支援するため、地域の防災士等と連携し組織の担い手となるリーダーを育成する。

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策